

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第71期) 至 平成19年2月28日

岡谷鋼機株式会社

(401093)

第71期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

岡谷鋼機株式会社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月31日

【事業年度】 第71期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 渡 辺 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 奥 村 章

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (百万円)	513,132	532,086	613,611	745,769	833,954
経常利益 (百万円)	1,779	2,363	7,257	13,764	17,331
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△3,564	718	2,533	10,187	9,329
純資産額 (百万円)	38,463	50,918	62,308	97,093	122,792
総資産額 (百万円)	262,056	288,861	330,884	419,560	459,975
1株当たり純資産額 (円)	772.30	1,028.88	1,266.04	1,980.32	2,367.36
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△) (円)	△71.23	14.12	50.66	205.96	190.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	198.62	181.44
自己資本比率 (%)	14.7	17.6	18.8	23.1	25.2
自己資本利益率 (%)	—	1.6	4.5	12.8	8.8
株価収益率 (倍)	—	65.9	19.1	9.6	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,992	12,656	△6,278	△5,558	4,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,869	△4,145	△5,444	2,216	△9,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,734	△8,892	11,261	5,196	5,075
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,382	4,816	4,304	6,380	7,588
従業員数 (名)	2,859	3,053	3,149	3,709	3,959 [770]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期以前については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率を記載しておりません。

4 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、この適用による影響は軽微であります。

5 純資産額の算定にあたり、第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (百万円)	457,519	463,524	528,716	593,014	676,848
経常利益 (百万円)	1,757	2,236	4,865	7,898	10,733
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△3,634	846	1,520	5,508	5,225
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	49,804,980	49,471,980	49,199,980	48,990,980	48,944,480
純資産額 (百万円)	38,553	51,450	61,682	90,847	104,763
総資産額 (百万円)	228,660	259,329	291,873	356,892	393,226
1株当たり純資産額 (円)	774.10	1,039.99	1,253.51	1,853.36	2,140.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (5.00)	22.00 (10.00)	23.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△) (円)	△72.62	17.05	30.62	111.20	106.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.9	19.8	21.1	25.5	26.6
自己資本利益率 (%)	—	1.9	2.7	7.2	5.3
株価収益率 (倍)	—	54.5	31.7	17.8	16.6
配当性向 (%)	—	46.8	39.2	19.8	21.6
従業員数 (名)	615	597	586	583	587

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第67期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向を記載しておりません。
4 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、この適用による影響はありません。
5 純資産額の算定にあたり、第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文9年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久2年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治5年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
〃 (〃)	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和49年(1974)	タイ王国にSiam Suriya Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年(1982)	シンガポール岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
〃 (〃)	タイ王国にUnion Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和58年(1983)	香港岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成6年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成7年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成9年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格
〃 (〃)	I S O 14001(環境)の認証を取得
平成18年(2006)	北海道営業所を北海道支店に昇格
〃 (〃)	岡谷鋼機(北京)貿易有限公司(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	ポーランド共和国にPoland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社55社、持分法適用関連会社13社、合計68社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

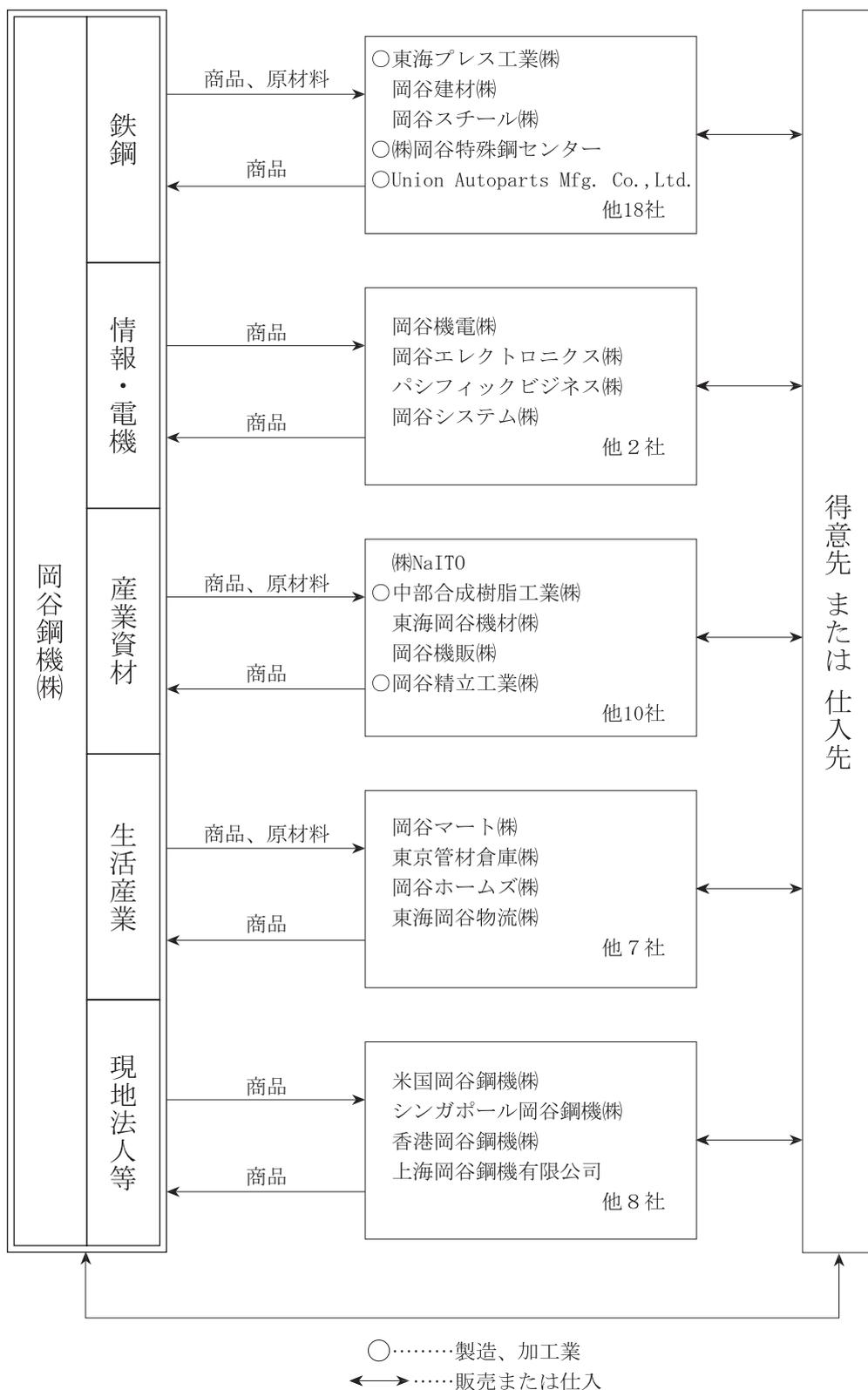
事業の種類別セグメントの名称等	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (23社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業㈱ 岡谷建材㈱ 岡谷スチール㈱ ㈱岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.
情報・電機 (6社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電㈱ 岡谷エレクトロニクス㈱ パシフィックビジネス㈱ 岡谷システム㈱
産業資材 (15社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、 環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	㈱N a I T O 中部合成樹脂工業㈱ 東海岡谷機材㈱ 岡谷機販㈱ 岡谷精立工業㈱
生活産業 (11社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート㈱ 東京管材倉庫㈱ 岡谷ホームズ㈱ 東海岡谷物流㈱
現地法人等 (13社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な 海外拠点において、当社と同様に多角的な 事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機㈱ シンガポール岡谷鋼機㈱ 香港岡谷鋼機㈱ 上海岡谷鋼機有限公司

(注) 事業の種類につきましては、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更しております。

上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合 (%)	関係内容			
					当社の兼任 役員 (人)	当社の 職員 (人)	融資	営業上の取引
鉄鋼	東海プレス工業(株)	愛知県弥富市	210	100.0	—	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷建材(株)	千葉県市川市	100	85.8	1	1	有	商品の仕入 および販売
	(株)新金谷	新潟県上越市	98	95.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
	岡谷スチール(株)	名古屋市中村区	70	100.0	—	2	無	商品の仕入 および販売
	(株)岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
	岡谷薄板販売(株)	名古屋市港区	50	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	東北岡谷鋼機(株)	仙台市青葉区	50	100.0	1	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷エコ・アソート(株) (注) 4	北海道苫小牧市	98	50.0	—	3	無	商品の仕入 および販売
	服部鋼運(株)	名古屋市港区	20	60.0	—	3	無	運送・荷役 業務の委託
	(株)新タニガキ	大阪府豊中市	20	95.0	2	3	無	商品の仕入 および販売
	Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. (注) 2	タイ サムットプラカーン	THB 300,000,000	98.0	2	4	無	商品の仕入 および販売
	上海岡谷精密機器 有限公司 (注) 1	中国、上海	USD 5,500,000	[20.0] 100.0	2	2	無	商品の販売
	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o. (注) 1	ポーランド トルン	PLN 10,000,000	[22.0] 100.0	1	4	無	商品の販売
	Union Autoparts Manufacturing Philippines, Inc. (注) 1	フィリピン マンティンルパ	PHP 135,000,000	[100.0] 100.0	—	3	無	—
	Okaya Shinnichi Corp. of America (注) 1	アメリカ ノースカロライナ	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	2	—	無	—
	PT. ARTOKAYA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	USD 1,700,000	70.9	1	3	有	商品の販売
	International Mold Steel, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー	USD 600,000	[67.0] 85.0	1	2	無	—
UPI REAL ESTATE, INC. (注) 1, 4	フィリピン マンティンルパ	PHP 15,003,000	[40.0] 40.0	—	2	無	—	
情報・電機	岡谷機電(株)	名古屋市中村区	50	100.0	—	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷エレクトロニクス(株)	横浜市港北区	50	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	パシフィックビジネス(株)	名古屋市中村区	50	90.0	—	2	無	商品の販売
	岡谷システム(株)	名古屋市中区	45	93.9	1	3	無	ソフトウェア の開発委託
	岡谷東京電気(株)	東京都千代田区	10	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
産業資材	㈱N a I T O (注) 2, 3	東京都北区	2, 291	51.6	3	2	無	商品の仕入 および販売
	中部合成樹脂工業㈱	愛知県豊川市	100	100.0	1	4	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷機材㈱	愛知県刈谷市	50	100.0	—	3	無	商品の寄託、仕入 および販売
	岡谷機販㈱	名古屋市中川区	50	100.0	1	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷精工工業㈱	東京都大田区	50	92.2	—	2	無	商品の仕入 および販売
	静岡中部合成㈱ (注) 1	静岡市駿河区	10	[11.0] 81.0	—	2	無	商品の販売
	Siam Eikou Co., Ltd. (注) 1	タイ ラヨン	THB 80,000,000	[8.1] 62.5	1	3	有	商品の販売
	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD. (注) 1	タイ バンコク	THB 20,000,000	[68.0] 100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	PEARL & OKAYA, INC. (注) 1	アメリカ ケンタッキー	USD 200,000	[50.0] 60.0	—	4	無	—
生活産業	岡谷マート㈱	東京都江東区	365	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	東京管材倉庫㈱	東京都江東区	50	100.0	—	1	無	商品の寄託 および販売
	岡谷ホームズ㈱	名古屋市中区	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷物流㈱	名古屋市中川区	20	100.0	—	2	無	商品の寄託、仕入 および販売
	九州岡谷機材㈱	福岡市東区	20	100.0	1	3	無	商品の寄託 および販売
	岡谷サービス㈱	名古屋市中区	20	100.0	1	1	有	商品の仕入 および販売
	関西岡谷管機材㈱	大阪市港区	10	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷ビルディング管理㈱	名古屋市中区	10	100.0	1	3	無	ビル管理業務の 委託
	岡谷トレードサービス㈱	東京都新宿区	10	100.0	—	3	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント㈱	名古屋市中区	10	100.0	—	2	無	—

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任		融資	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
一 (注) 5	米国岡谷鋼機㈱ (注) 2	アメリカ ニュージャージー	USD 14,000,000	100.0	2	5	無	商品の仕入 および販売
	シンガポール岡谷鋼機㈱	シンガポール シンガポール	SGD 4,180,000	100.0	1	3	無	商品の仕入 および販売
	香港岡谷鋼機㈱	中国、香港	HKD 20,700,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷鋼機(北京)貿易 有限公司	中国、北京	USD 1,000,000	100.0	1	6	無	商品の仕入 および販売
	ヨーロッパ岡谷鋼機㈱	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	台湾岡谷鋼機㈱	台湾、台北	TWD 28,000,000	100.0	1	5	無	商品の仕入 および販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海	USD 500,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 および販売
	韓国岡谷鋼機㈱	韓国、ソウル	KRW 500,000,000	100.0	2	5	無	商品の仕入 および販売
	カナダ岡谷鋼機㈱	カナダ ブリティッシュ コロンビア	CAD 300,000	100.0	—	4	無	商品の仕入
	オーストラリア岡谷鋼機㈱	オーストラリア シドニー	AUD 300,000	100.0	—	3	無	商品の仕入 および販売
	天津岡谷鋼機有限公司	中国、天津	USD 600,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	広州岡谷鋼機貿易有限公司	中国、広州	USD 400,000	100.0	1	5	無	商品の仕入 および販売
	Siam Suriya Co.,Ltd. (注) 4	タイ バンコク	THB 18,000,000	49.0	1	3	有	商品の仕入 および販売

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示していません。

- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため、事業の種類別には区分表示していませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示してあります。

(2) 持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1	2	無	—
	㈱常陸スチールセンター	茨城県那珂市	50	30.0	1	—	無	—
	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	タイ サムットプラカーン	THB 480,000,000	28.0	1	3	有	商品の販売
	Siam MTK Co.,Ltd.	タイ ラヨン	THB 185,000,000	40.0	1	2	無	商品の販売
	AKEBONO-OKAYA(S) PTE.LTD. (注)1	シンガポール シンガポール	SGD 3,500,000	[7.0] 40.0	—	2	無	—
情報・電機	奥田金属㈱	大阪市天王寺区	40	20.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
産業資材	中越精密工業㈱	富山県中新川郡 立山町	490	20.5	1	—	無	商品の仕入 および販売
	エイチオーエンジニア リング㈱	愛知県清須市	90	48.9	1	1	無	商品の仕入 および販売
	岩井岡谷マシナリー㈱	愛知県西加茂郡 三好町	50	30.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
	天津虹岡鋳鋼有限公司	中国、天津	USD 8,000,000	49.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
	天津天保岡谷国際物流 有限公司	中国、天津	USD 5,000,000	25.0	—	2	無	運送・荷役・ 通関業務の委託、 商品の寄託
	天津東方岡谷機械 有限公司	中国、天津	USD 400,000	35.0	1	1	無	商品の販売
生活産業	㈱鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0	—	—	有	運送の委託 商品の寄託

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼	2,157	(337)
情報・電機	318	(109)
産業資材	1,015	(246)
生活産業	287	(78)
全社	182	(—)
合計	3,959	(770)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
587	40.8	16.9	8,751

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰に加え、順調に推移した米国および拡大を続けるアジアの外需と、国内民間設備投資需要などに支えられ、企業業績は拡大基調を維持しました。また、個人消費についても一定の前進が見られ、概ね好調を持続いたしました。

このような環境下にあつて、当連結会計年度の売上高は、非鉄金属の国際相場高騰に加え、引き続き好調な自動車およびデジタル家電関連需要に支えられ、8,339億54百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

損益につきましては、売上総利益は512億34百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の減少もあり156億42百万円（前連結会計年度比26.7%増）となり、経常利益は、支払利息の増加はありましたが受取配当金の増加もあり173億31百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。また、特別損益では投資有価証券売却益の減少などがあり、当期純利益は93億29百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

① 事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値につきましても当連結会計年度の事業の種類に合わせて修正しております。

(鉄鋼)

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は建設向けが増加し、自動車・産業機械・造船・デジタル家電向けも引き続き好調に推移しました。輸出は米国向け三国間取引、アジア向けが増加し、鉄鋼部門全体では、当連結会計年度の売上高は3,702億43百万円（前連結会計年度比13.8%増）、営業利益は65億54百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、好調な自動車・デジタル家電向け電子部材および原料の取扱が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、半導体は前半好調に推移するも、後半鈍化する中、通信インフラ向けが増加しました。またデジタル家電・FA向け液晶の輸出が増加し、情報・電機部門全体では、当連結会計年度の売上高は1,545億65百万円（前連結会計年度比29.8%増）、営業利益は25億92百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、北米・中国を中心に引き続き高水準な自動車関連需要に支えられ、概ね堅調に推移しました。また建機・航空機・鉄鋼・工作機械関連向け設備も好調に増加しました。

化成品分野では、好調な自動車・住設関連向け需要に支えられ、着実に増加し、産業資材部門全体では、当連結会計年度の売上高は2,287億43百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は59億2百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、公共エネルギー関連および堅調な設備投資により増収となりました。

建設分野では、マンション分譲の減少、子会社の譲渡等により減収となり、生活産業部門全体では、当連結会計年度の売上高は804億2百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は18億67百万円（前連結会計年度比50.8%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

自動車関連・デジタル家電など製造業向けを中心とした鉄鋼および電子部材などの需要増加に加え、非鉄金属の国際相場高騰による売上増加もあり、当連結会計年度の売上高は7,487億16百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益は148億16百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

(北米)

米国現地法人におけるアジアからの輸入鉄鋼製品の売上増加などにより、当連結会計年度の売上高は258億95百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益は5億83百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

(アジアその他)

香港・タイを中心とした電子部品・樹脂材料および中国における自動車関連向け設備・部品の売上増加などにより、当連結会計年度の売上高は593億42万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益は14億72百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

(注) 「事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出超過を営業活動による収入超過および借入金により充当した結果、75億88百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産などの増加により支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加もあり、49億92百万円（前連結会計年度は55億58百万円の支出超過）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより、90億80百万円（前連結会計年度は22億16百万円の収入超過）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が増加し、50億75百万円（前連結会計年度51億96百万円）の収入超過となりました。

2 【販売の状況】

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)に記載しております。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	325,476 (300,053)	43.6 (40.2)	370,243	44.4	+13.8
情報・電機	119,120 (99,073)	16.0 (13.3)	154,565	18.5	+29.8
産業資材	223,180 (206,951)	29.9 (27.8)	228,743	27.4	+2.5
生活産業	77,992 (74,888)	10.5 (10.0)	80,402	9.7	+3.1
現地法人等	— (64,802)	— (8.7)	—	—	—
合計	745,769	100.0	833,954	100.0	+11.8

(注) 1 事業の種類につきましては、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更しております。

2 前連結会計年度につきましては、上段に当連結会計年度の事業の種類に合わせて修正表示し、下段()内に修正前の数値を表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済および金利・為替動向、原材料価格の変動、個人消費の先行き等懸念材料はあるものの、国内外の設備投資需要は総じて堅調な推移が見込まれ、この先も民間主導により、日本経済の緩やかな拡大基調は続くと思われま

す。このような経済環境において、当社グループは、平成19年度を初年度とし22年度（2010年度）を最終年度とする新中期計画“G i h - 1 0”（ジー ダッシュ テン）を策定いたしました。

新計画は、海外取引（Global business）の拡大、技術革新（Innovation）への挑戦、人材（Human resource）育成を柱に、収益力の向上を図り、更なるステップを目指してダッシュする期間と位置付けます。社会的責任を重視し、活気に満ちた組織と、感性豊かな行動によって、株主・取引先・社員に最大限の利益をもたらすべく、企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、私たちは、世界市場において、ものづくりに貢献する感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

また、商社活動の経営品質向上を目的としたI S O 9001 : 2000（品質マネジメントシステム）認証について、東京本店および名古屋本店においても取得に向け活動を開始しております。

（新中期計画“G i h - 1 0”における重点施策）

- (1) 海外取引の拡大
 - ① 海外拠点の拡充
 - ② 三国間取引の拡大
- (2) 技術革新への挑戦
 - ① 先端技術への取組み
 - ② 新エネルギー・環境関連商品への取組み
- (3) 人材育成
 - ① マネジメント力を養成する教育の強化
 - ② 海外子会社の現地化
- (4) 収益力の向上
 - ① 関係会社・地方拠点の充実によるグループ力強化
 - ② 事業の選択と集中
 - ③ ものづくり産業への取組み強化
 - ④ 資源問題への取組み
 - ⑤ 資金効率の向上
- (5) C S Rの充実
 - ① 内部統制の充実・強化
 - ② MMUミーティング

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年5月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、海外連結会社の外貨建借入金等および連結決算時の円換算についても、今後の為替変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努め、また借入期間についても短期・長期のバランスに留意した調達を行っておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品であります。一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

当社グループは、自然災害による事業活動への被害を最小限にとどめるため、順次所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、非常時対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレートガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年5月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 投資有価証券および出資金の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況または投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、8,339億54百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。損益につきましては、営業利益は156億42百万円（前連結会計年度比26.7%増）、経常利益は173億31百万円（前連結会計年度比25.9%増）、その結果当期純利益は93億29百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

① 売上高および営業利益

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記（セグメント情報）に記載のとおりであります。

② 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の14億17百万円に対し、当連結会計年度は16億88百万円となりました。これは、持分法による投資利益の増加2億14百万円と、受取配当金増加などによる金融収支の改善1億37百万円を主要因としたものであります。

③ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の34億63百万円に対し、当連結会計年度は△12億22百万円となりました。これは、前連結会計年度における投資有価証券売却益55億12百万円の計上を主要因としたものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の101億87百万円に対し、8億57百万円減少し、93億29百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の205.96円から190.53円に減少し、自己資本当期純利益率は前連結会計年度の12.8%から8.8%に減少しました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、売上増に伴う受取手形および売掛金ならびにたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ169億16百万円増加し、2,597億23百万円となりました。固定資産は、保有株式の時価評価差益の増加および取引先株式の取得による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ234億97百万円増加し、2,002億51百万円となりました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ404億14百万円増加し、4,599億75百万円となりました。

② 負債

売上増に伴う営業立替資金の増加や固定資産の取得などにより、有利子負債は49億90百万円増加しました。また、保有株式の時価評価差益の増加などにより繰延税金負債が増加し、その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ199億53百万円増加し、3,371億82百万円となりました。

③ 純資産

保有株式の時価評価差益の増加により、その他有価証券評価差額金が増加したことに加え、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、その結果、純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ256億99百万円増加し、1,227億92百万円となりました。なお、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、少数株主持分69億25百万円を上記純資産合計に含めて表示しております。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は12億8百万円増加し75億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上161億8百万円、仕入債務の増加97億13百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加119億45百万円、たな卸資産の増加35億27百万円などにより資金が減少いたしました。仕入債務の増加、売上債権の増加およびたな卸資産の増加は売上増に伴うものであり、これにより売上代金の回収期間と仕入代金の支払期間との差によって発生する営業立替は増加しましたが、一方で売掛債権参加利益譲渡を実施したことにより売掛金が60億12百万円減少しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは105億50百万円増加し、49億92百万円（前連結会計年度は55億58百万円の支出超過）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出64億17百万円および投資有価証券の取得による支出35億15百万円などにより資金が減少し、投資有価証券の売却・償還による収入4億71百万円などにより資金が増加いたしました。有形固定資産の取得による支出は、当社グループにおける土地、機械設備および金型などの取得によるものであります。また、投資有価証券の取得による支出は、取引先などの株式取得によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは112億96百万円減少し、90億80百万円（前連結会計年度は22億16百万円の収入超過）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、将来の金利上昇リスク軽減を目的として短期借入金の一部を長期借入金へシフトしたことにより、長期借入れによる収入は197億5百万円増加し、短期借入金90億90百万円の純減となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億21百万円減少し、50億75百万円（前連結会計年度51億96百万円）の収入超過となりました。

② 財務政策

当社グループは、平成19年度を初年度とし22年度（2010年度）を最終年度とする新中期計画“G i h - 1 0”（ジー ダッシュ テン）を策定し、財務政策の重点施策として「資金効率の向上」を掲げております。グループ全体での有利子負債削減と調達コスト低減を図るべく、財務体質強化のための様々なアクションプランに取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものとしては次のとおりであります。

鉄鋼セグメントにおいて、連結子会社（東海プレス工業㈱、上海岡谷精密機器有限公司）が金属加工設備増強のため、また連結子会社（Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.）が工場新設に伴い、建物ならびに機械装置の取得（投資額15億90百万円）を行いました。

産業資材セグメントにおいて、連結子会社（中部合成樹脂工業㈱、静岡中部合成㈱）が樹脂成型部品の新規受注に伴い、器具備品（金型）の取得（投資額9億2百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	2,085	6	4 (2)	150	2,247	192
東京本店※1 (東京都千代田区)	〃	〃	23	—	—	15	39	162
〃 ※1 (東京都新宿区)	〃	〃	5	—	—	1	6	36
大阪店 (大阪市西区)	〃	〃	1,146	62	40 (1)	4	1,253	60
豊田支店 (愛知県豊田市)	〃	店舗および 倉庫	194	19	152 (4)	10	376	53
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	〃	〃	144	0	477 (2)	5	627	32
刈谷支店 (愛知県西尾市)	〃	倉庫	309	26	329 (8)	9	674	—
九州支店※1 (福岡市中央区)	〃	店舗	1	—	—	0	2	7
北海道支店 (北海道苫小牧市)	〃	〃	164	4	23 (6)	4	196	3
東北支店※1 (仙台市青葉区)	〃	〃	—	—	—	0	0	—
新潟支店※1 (新潟県新潟市)	〃	〃	—	—	—	0	0	2
北陸支店※1 (富山県富山市)	〃	〃	0	—	—	0	1	5
静岡支店※1 (静岡県静岡市)	〃	〃	0	—	—	0	1	5
浜松支店※1 (静岡県浜松市)	〃	〃	0	—	—	1	2	6
中国支店※1 (広島市中区)	〃	〃	1	—	—	0	2	4
空見埠頭倉庫 (名古屋港区)	鉄鋼	倉庫	700	500	259 (56)	9	1,469	2
市川倉庫 (千葉県市川市)	〃	〃	0	0	546 (29)	0	546	4
味方配送センター (新潟県新潟市)	生活産業	〃	120	0	265 (12)	0	386	—
中川配送センター (名古屋市中川区)	〃	〃	29	1	43 (7)	5	80	—
賃貸設備※2 (名古屋港区)	鉄鋼	土地、建物 他	769	114	70 (20)	8	963	—
賃貸設備※2 (千葉県八千代市)	〃	〃	53	39	393 (8)	—	486	—
賃貸設備※2 (北海道苫小牧市)	〃	〃	49	0	296 (64)	0	345	—
賃貸設備※2 (愛知県豊川市)	産業資材	〃	920	—	1,138 (28)	—	2,058	—
賃貸設備※2 (東京都北区)	〃	〃	137	—	311 (1)	—	449	—
賃貸設備※2 (愛知県西加茂郡)	〃	〃	155	5	220 (3)	0	381	—
賃貸設備 (千葉県八千代市)	生活産業	〃	114	0	1,506 (32)	—	1,621	—
賃貸設備※2 (東京都江東区)	〃	〃	1,187	39	7 (8)	0	1,234	—
賃貸設備 (名古屋熱田区)	〃	土地、建物 他	556	10	91 (4)	0	659	—
賃貸設備※2 (名古屋市中川区)	〃	建物他	432	35	—	0	468	—

- (注) 1 上記の内、※1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。
- 東京本店(東京都千代田区) 賃借料月額22百万円 差入保証金215百万円
 - 東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額10百万円 差入保証金142百万円
- 2 上記の内、※2は連結会社に対する賃貸設備であります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス 工業(株)	愛知県 弥富市	鉄鋼	本社および 工場	471	867	1,546 (46)	108	2,992	163 [227]
(株)新タニガ キ	大阪府 豊中市	〃	〃	132	65	481 (3)	4	682	48 [11]
岡谷エコ・ アソート(株)	北海道苫 小牧市他	〃	〃	157	187	—	4	350	36 [12]
岡谷特殊鋼 センター(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	〃	〃	78	161	106 (8)	4	349	52 [—]
静岡中部 合成(株)	静岡市 駿河区	産業資材	〃	21	89	153 (1)	594	859	43 [39]
中部合成 樹脂工業(株)	愛知県 豊川市他	〃	〃	—	130	—	562	692	152 [143]
岡谷精立 工業(株)	東京都 大田区他	〃	〃	—	6	601 (1)	9	618	79 [6]
岡谷 マート(株)	東京都 江東区他	生活産業	本社、営 業所およ び倉庫	104	41	498 (10)	4	648	111 [16]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.	タイ サムットプ ラカーン	鉄鋼	本社および 工場	536	426	1,071 (332)	363	2,397	1,214 [—]
Okaya Shinnichi Corp. of America	アメリカ ノース カロライナ	〃	〃	131	228	23 (25)	31	415	37 [12]
上海岡谷 精密機器 有限公司	中国 上海	産業資材	〃	110	171	—	357	639	77 [1]
Siam Eikou Co., Ltd.	タイ ラヨン	〃	〃	213	251	75 (16)	4	545	89 [4]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	賃貸設備 (千葉県 市川市)	生活産業	土地、 建物他	5,760	—	借入金	平成19年 7月	平成20年 5月	—
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	ポーランド トルン	鉄鋼	本社 および 工場	1,740	17	自己資金 および 借入金	平成18年 10月	平成19年 9月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	48,944,480	48,944,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月1日～ 平成15年2月28日	△437,000	49,804,980	—	9,128	—	7,798
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日	△333,000	49,471,980	—	9,128	—	7,798
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	△272,000	49,199,980	—	9,128	—	7,798
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	△209,000	48,990,980	—	9,128	—	7,798
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	△46,500	48,944,480	—	9,128	—	7,798

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	17	510	17	—	2,920	3,503	—
所有株式数(単元)	—	26,199	241	44,996	421	—	25,792	97,649	119,980
所有株式数の割合(%)	—	26.8	0.3	46.1	0.4	—	26.4	100.0	—

- (注) 1 自己株式785株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に285株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産㈱	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	5,949	12.15
岡谷篤一	名古屋市中村区	2,402	4.90
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.72
新日本製鐵㈱	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.33
中央三井信託銀行㈱	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.10
㈱りそな銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,327	2.71
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	1,025	2.09
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.58
財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.41
計	—	19,703	40.25

- (注) 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,824,000	97,648	—
単元未満株式	普通株式 119,980	—	—
発行済株式総数	48,944,480	—	—
総株主の議決権	—	97,648	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式285株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項および旧商法第221条第6項
ならびに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

旧商法第210条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成17年5月26日決議)での決議状況 (取得期間平成17年5月26日～平成18年5月25日)	400,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	148,500	217,767,500
当事業年度における取得自己株式	25,000	47,544,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	226,500	234,688,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.6	46.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	56.6	46.9

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	751,000
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,440	34,685,960
当期間における取得自己株式	2,380	4,241,110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	46,500	82,199,611	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	785	—	3,165	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり12円とし、中間配当金1株当たり11円と合わせ年間23円といたしました。

内部留保資金につきましては、取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月10日 取締役会決議	538	11
平成19年5月24日 定時株主総会決議	587	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,060	1,000	1,002	2,400	2,060
最低(円)	820	899	905	955	1,362

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	1,620	1,584	1,589	1,730	1,860	1,854
最低(円)	1,462	1,440	1,530	1,573	1,695	1,725

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡 谷 篤 一	昭和19年5月14日生	昭和45年9月 新日本製鐵(株)入社 昭和50年9月 当社入社 昭和57年5月 取締役就任 昭和60年5月 代表取締役(現)、常務取締役就任 平成2年5月 取締役社長就任(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷不動産(株) 取締役社長 財団法人真照会 理事長	(注) 2	2,402
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 関連事業部担当	宮 崎 正 昭	昭和18年4月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 経理本部長 平成12年5月 取締役就任 平成16年5月 常務取締役就任 平成19年5月 代表取締役、専務取締役就任、 管理部門管掌、関連事業部担当 (現)	(注) 2	15
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌 名古屋本店長	川 松 康 吉	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 サイアム・スチール・サービス・ センター(株) 取締役副社長 平成13年5月 取締役就任、タイ地区総支配人 平成17年5月 常務取締役就任 平成18年5月 名古屋本店長(現) 平成19年5月 代表取締役、専務取締役就任、 営業部門管掌(現)	(注) 2	13
常務取締役	ものづくり推進 担当	中 村 幹 也	昭和19年10月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年5月 豊田支店長 平成11年5月 取締役就任 平成14年5月 常務取締役就任(現) 平成16年5月 代表取締役就任 平成19年5月 ものづくり推進担当(現)	(注) 2	14
常務取締役	鉄鋼事業担当	向 井 直	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 名古屋本店副本店長 平成14年5月 取締役就任 平成18年5月 常務取締役就任、鉄鋼事業担当 (現)	(注) 2	11
常務取締役	産業資材事業 担当 豊田本部長	祖父江 英 夫	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 豊田本部豊田支店長 平成15年5月 取締役就任、豊田本部長(現) 平成18年5月 常務取締役就任、 産業資材事業担当(現) (他社の代表者兼務状況) 天津東方岡谷機械有限公司 董事長 広州岡谷鋼機貿易有限公司 董事長 天津岡谷鋼機有限公司 董事長	(注) 2	12
常務取締役	東京本店支配人 情報・電機事業 担当 東京本店長 兼 エレクトロ ニクス本部長	勝 田 匡 彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年2月 岡谷エレクトロニクス(株) 取締役社長 平成13年5月 取締役就任 平成15年5月 エレクトロニクス本部長(現) 平成18年5月 情報・電機事業担当(現) 平成19年5月 常務取締役就任、 東京本店支配人、東京本店長(現)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品本部長	山崎正秀	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 米岡岡谷鋼機(株) C O O 兼ニューヨーク店長 平成13年5月 取締役就任(現)、 米岡岡谷鋼機(株) C E O 平成19年5月 食品本部長(現) (他社の代表者兼務状況) カナダ岡谷鋼機(株) 社長	(注) 2	9
取締役	生活産業事業・海外関連事業担当 東京本店 副本店長	滝沢正明	昭和23年8月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年5月 鉄鋼・特殊鋼貿易本部長 平成14年5月 取締役就任(現) 平成18年5月 生活産業事業担当(現) 平成19年5月 海外関連事業担当、 東京本店副本店長(現) (他社の代表者兼務状況) 上海岡谷精密機器有限公司 董事長 上海岡谷鋼機有限公司 董事長 台湾岡谷鋼機(株) 董事長	(注) 2	11
取締役	経理本部長	渡辺信一	昭和20年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 経理本部長(現) 平成16年5月 取締役就任(現)	(注) 2	10
取締役	大阪店支配人 大阪店長	二宮秀司	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 化成品本部長 平成16年5月 取締役就任(現) 平成18年5月 大阪店支配人、大阪店長(現)	(注) 2	9
取締役	人事総務本部長	北折里司	昭和23年8月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 人事総務本部長(現) 平成16年5月 取締役就任(現)	(注) 2	10
取締役	名古屋本店 副本店長 兼 メカトロ本部長	馬場紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 メカトロ本部長(現) 平成17年5月 取締役就任(現) 平成18年3月 名古屋本店副本店長(現) (他社の代表者兼務状況) サイアム・オカヤ・マシーン& ツール(株) 取締役社長	(注) 2	8
取締役	鉄鋼本部長	丸岡勢一	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年3月 鉄鋼本部長(現) 平成18年5月 取締役就任(現)	(注) 2	10
取締役	豊田本部 豊田支店長	川北高生	昭和26年8月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年5月 豊田本部豊田支店長(現) 平成18年5月 取締役就任(現) (他社の代表者兼務状況) 天津虹岡鑄鋼有限公司 董事長	(注) 2	12
取締役	審査部門・ 開発本部担当 企画部長	稲生豊	昭和23年4月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 企画部長(現) 平成19年5月 取締役就任、 審査部門・開発本部担当(現)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川北 欣二	昭和15年3月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年12月 審査本部長 平成8年5月 取締役就任 平成15年5月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	15
常勤監査役		岩田 憲二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年4月 同行執行役員 平成14年1月 当社顧問 平成14年5月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	11
監査役		島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成7年5月 当社監査役就任(現) 平成19年4月 千葉商科大学学長就任(現)	(注) 3	—
計						2,602

- (注) 1 監査役 岩田憲二、島田晴雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

これらを実現するため、以下の施策の継続的な充実・強化を図りながら、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、企業価値を高める活動を実践しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。

① 取締役会

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の員数については、定款で20名以内とする旨定めており、期末日（平成19年2月28日）現在において、取締役会は16名の取締役で構成されております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しておりますが、現時点において社外取締役はおりません。

また、株主総会決議事項のうち自己の株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 常務会

常務会は取締役の職務執行の効率化・意思決定の迅速化を目的として、役付取締役全員および各(本)店長で構成され、原則毎週1回開催しておりますが、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営上の重要課題の審議を行っております。

③ 監査役会

監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

① 内部統制システム整備の基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役、社員を含めた企業としての果たすべき役割を定めた岡谷鋼機企業行動憲章において関係法令・国際ルールの遵守をうたっており、その周知徹底を図っている。また社員に対しては、岡谷鋼機社員行動規準を定め、各人がこれを日常的に実践することおよび社内諸規程の遵守を継続的に啓発する。
- (2) 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、内部監査規程に従い、監査を実施し、監査結果を社長に報告する。
- (3) また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担等により、各監査役が監査を行なう。
- (4) 岡谷鋼機企業行動憲章、法令、社内規程およびその他コンプライアンスに著しく反する行為の社内通報システムとして、コンプライアンス・リスク管理委員会の中に企業倫理相談窓口を設置し、通報に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に保存・管理し、10年間備えおくものとする。
- (2) また、その他取締役の職務の執行に係る文書については、文書管理規程に基づき適正な保存・管理を図るとともに、取締役・監査役が必要に応じ閲覧できる体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に各専門委員会・組織とも連携し、企業をとりまく様々なリスクに対応する体制とする。
- (2) 当社は経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の①～⑩のリスクを認識し、コンプライアンス・リスク管理委員会にてその対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
 - ①経済環境・事業環境が変化するリスク
 - ②商品市況の変動によるリスク
 - ③為替変動によるリスク
 - ④金利変動によるリスク
 - ⑤株価変動によるリスク
 - ⑥取引先の信用リスク
 - ⑦事業投資リスク
 - ⑧品質保証によるリスク
 - ⑨地震など自然災害に係わるリスク
 - ⑩内部統制によるリスク
- (3) 対応部署・組織は、必要に応じ規程・細則・要領の新設・改廃や教育・啓蒙活動を行い、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にとどめる体制を整える。
- (4) 不測の緊急事態が発生した場合には、当該部署責任者は常務会・取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会の委員長もしくは委員へ報告するとともに、対策を検討し実行する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会については、法令・定款の他取締役会規程に基づきその適切な運営を確保する。
- (2) 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取締役の職務執行の監督等を行なう。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会の他に意思決定の迅速化を目的とする常務会を設置する。常務会は、常務会規程に基づき役付取締役全員および各（本）店長から構成され、原則として週1回開催し、経営上の重要課題の審議を行う。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職制規程、業務分掌規程および職務権限規程を定め、それぞれの業務の担当区分・責任者・執行手続きを明確にする。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の管理については、関係会社管理・運営規程を定めており、その中で子会社毎に管理主管部署、管理統括部署および管理支援部署を定め、それぞれの立場にて統括・管理・支援・指導を行う。
- (2) 子会社の経営に関する重要事項については、職務権限規程、関係会社管理・運営規程に基づき、管理主管部署が関連事業部または海外関連事業部と連携して当社への申請・報告を行う。
- (3) 国内の子会社については、定期的に子会社社長会等を実施し、相互連携の強化や情報の共有化を図る。また、監査体制として子会社監査役監査の他必要に応じて当社監査部等による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (4) 海外の子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題等の討議を行なうとともに相互連携の強化を図る。また、海外の主要な子会社については、業務分掌規程に基づき逐次海外関連事業部による監査または調査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (5) 当社監査役はその職務を行なうため必要があるときは、国内・海外の子会社の調査を行なう。
- (6) 子会社から当社への相談窓口を設置し、国内子会社は関連事業部、海外子会社は海外関連事業部がそれぞれ相談窓口となって対処する。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役から要求があった場合、監査役職務を補助すべき使用人を置く。
- (2) 監査役職務を補助すべき使用人の人事異動、人事考課および賞罰などについては、監査役会と事前に協議する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

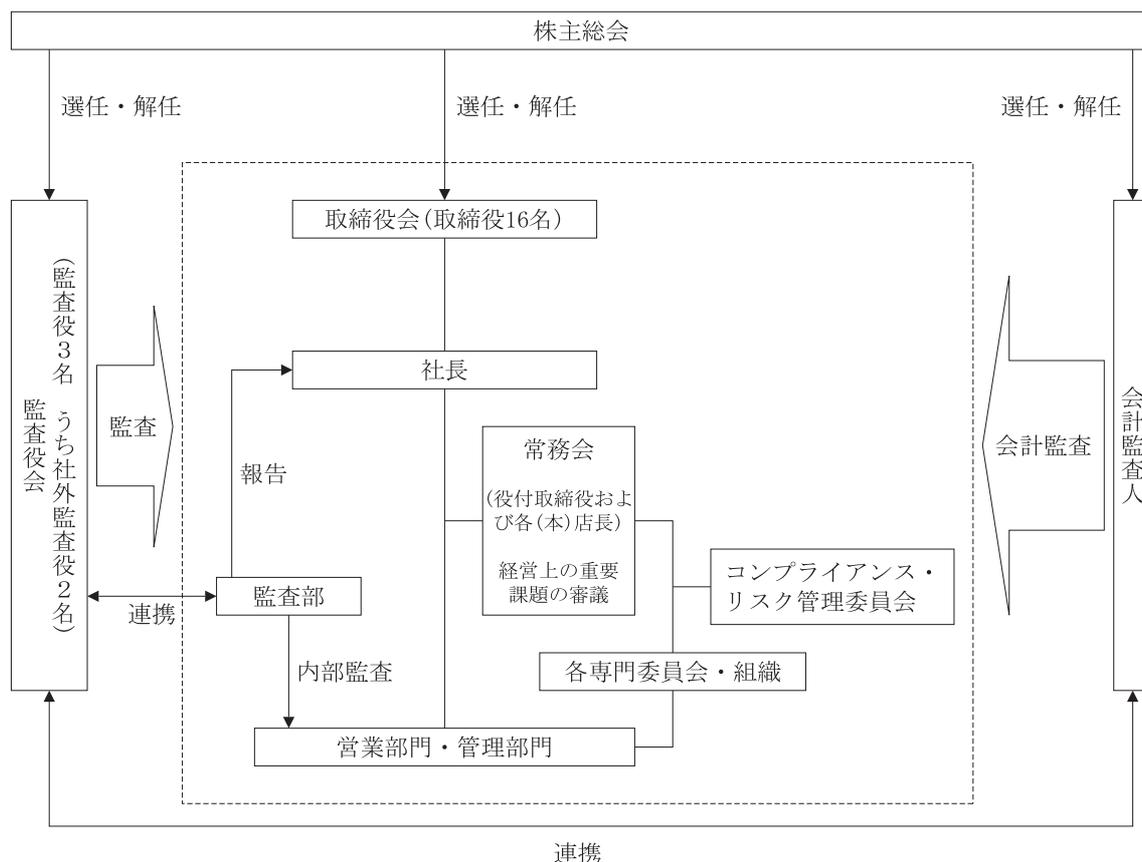
- (1) 取締役および使用人は業務執行に際し、職務権限規程に従い重要事項については監査役に報告しなければならない。
- (2) 下記の事象が発生した場合は、関係取締役および当該部署責任者は監査役へ報告する。
 - ①当社および当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実
 - ②不正行為ならびに法令・定款に違反する重大な事実
 - ③企業倫理相談窓口の相談内容の内コンプライアンス・リスク管理委員会が重要と判断したもの前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる。
- (3) 監査役および監査部は、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行なう。
- (4) 監査役は監査結果等について直接代表取締役社長に報告し、意見交換等を行なう。

② コンプライアンス・リスク管理委員会ならびに各専門委員会・組織の内容

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、常務会の諮問機関として下記専門委員会および組織を設置し、相互に連携しながらそれぞれ目的に従った活動・提案を行っております。

コンプライアンス・ リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会。当社の経営成績、財政状態、株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識し、その対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
環境品質管理委員会	地球環境の保全と事業活動の密接な関わりを認識し、商社として社会に貢献できる活動を行うとともに、経営品質を継続的に改善することにより顧客の満足度を高める活動をするための委員会。
安全保障輸出管理組織	「外国為替及び外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供について、前記法規に違反した取引を防止するための組織。
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会

<内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図>



(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

内部監査部門として、社長直轄組織である監査部（構成人員3名）を設置し、内部監査規程に従い監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。

② 監査役監査

法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担により、各監査役が監査を行っております。監査結果については、直接取締役社長に報告し、意見交換などを行っております。

また、内部監査部門である監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携につきましては、定期的な会合を持ち、意見交換・情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にして協力しております。

③ 会計監査

会計監査人であるみすず監査法人および公認会計士小島慶嗣氏と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員・業務執行社員 永田 昭夫	みすず監査法人
指定社員・業務執行社員 山田 順	みすず監査法人
小島 慶嗣	小島公認会計士事務所

(注) 上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等11名、その他2名であります。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

① 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

② 社外監査役

社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 取締役および監査役に対する報酬等の内容

取締役に支払った報酬等の年間総額 252百万円

監査役に支払った報酬等の年間総額 37百万円（うち社外監査役2名 21百万円）

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬等の額には、株主総会決議に基づく取締役賞与および退職慰労金が含まれております。
3 当社には社外取締役はおりません。

(6) 会計監査人に対する監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第70期事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)および第70期事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および第71期事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)の連結財務諸表および財務諸表については、みずぎ監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

当社の監査法人および公認会計士は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および第70期事業年度の財務諸表

中央青山監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表および第71期事業年度の財務諸表

みずぎ監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		6,542		7,744	
2 受取手形および売掛金	※3	188,709		199,225	
3 有価証券	※3	1		1	
4 たな卸資産	※3	35,331		38,527	
5 繰延税金資産		854		1,578	
6 その他		12,581		13,535	
7 貸倒引当金		△1,213		△889	
流動資産合計		242,806	57.9	259,723	56.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,3				
(1) 建物および構築物		11,599		12,231	
(2) 機械装置および運搬具		3,538		3,847	
(3) 土地		13,493		12,785	
(4) その他		3,329		3,609	
有形固定資産合計		31,960	7.6	32,474	7.1
2 無形固定資産	※4	2,211	0.5	2,468	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	135,072		155,368	
(2) 長期貸付金		994		988	
(3) 繰延税金資産		301		733	
(4) その他		10,270		10,540	
(5) 貸倒引当金		△4,056		△2,322	
投資その他の資産合計		142,581	34.0	165,308	35.9
固定資産合計		176,753	42.1	200,251	43.5
資産合計		419,560	100.0	459,975	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※3	126,565		134,382	
2 1年以内償還予定社債		110		110	
3 短期借入金	※3	108,793		105,327	
4 未払法人税等		2,651		2,663	
5 繰延税金負債		50		33	
6 賞与引当金		1,069		1,072	
7 役員賞与引当金		—		60	
8 その他		8,009		6,499	
流動負債合計		247,250	58.9	250,148	54.4
II 固定負債					
1 社債		220		110	
2 長期借入金	※3	23,768		32,334	
3 繰延税金負債		42,147		50,693	
4 退職給付引当金		2,118		1,880	
5 役員退職引当金		414		571	
6 その他		1,309		1,443	
固定負債合計		69,979	16.7	87,033	18.9
負債合計		317,229	75.6	337,182	73.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,237	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金		9,128	2.2	—	—
II 資本剰余金		7,798	1.8	—	—
III 利益剰余金		20,848	5.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		60,975	14.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△1,656	△0.4	—	—
VI 自己株式	※5	△0	△0.0	—	—
資本合計		97,093	23.1	—	—
負債、少数株主持分 および資本合計		419,560	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		9,128	
2 資本剰余金		—		7,798	
3 利益剰余金		—		28,891	
4 自己株式		—		△1	
株主資本合計		—	—	45,817	10.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		70,827	
2 繰延ヘッジ損益		—		28	
3 為替換算調整勘定		—		△806	
評価・換算差額等合計		—	—	70,050	15.2
III 少数株主持分		—	—	6,925	1.5
純資産合計		—	—	122,792	26.7
負債・純資産合計		—	—	459,975	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		745,769	100.0		833,954	100.0
II 売上原価			697,228	93.5		782,720	93.9
売上総利益			48,541	6.5		51,234	6.1
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		5,929			5,943		
2 貸倒引当金繰入額		—			42		
3 報酬・給料および賃金		11,523			11,773		
4 賞与		2,445			2,362		
5 賞与引当金繰入額		727			848		
6 役員賞与引当金繰入額		—			60		
7 退職給付費用		1,049			108		
8 役員退職引当金繰入額		154			240		
9 福利費		2,403			2,336		
10 減価償却費		1,346			1,553		
11 借地借家料		1,362			1,334		
12 事務機械費		923			865		
13 旅費交通費・通信費		2,262			2,368		
14 その他		6,065	36,194	4.9	5,753	35,591	4.2
営業利益			12,346	1.6		15,642	1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,618			1,689		
2 受取配当金		1,247			1,886		
3 持分法による投資利益		346			561		
4 その他		587	3,800	0.5	659	4,797	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,941			2,481		
2 手形売却損		187			220		
3 その他		254	2,383	0.3	407	3,109	0.4
經常利益			13,764	1.8		17,331	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	77			34		
2 投資有価証券売却益		5,512			41		
3 関係会社有価証券売却益		—			207		
4 貸倒引当金戻入額		117			—		
5 その他		—	5,708	0.8	2	285	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	141			108		
2 減損損失	※4	885			609		
3 投資有価証券評価損		163			32		
4 製品補償損失		885			570		
5 特別退職金		149			181		
6 その他		19	2,244	0.3	5	1,507	0.2
税金等調整前当期純利益			17,227	2.3		16,108	1.9
法人税、住民税 および事業税		4,058			4,505		
法人税等調整額		1,732	5,790	0.8	623	5,129	0.6
少数株主利益			1,250	0.1		1,649	0.2
当期純利益			10,187	1.4		9,329	1.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,798
II	資本剰余金期末残高		7,798
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,800
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	10,187	10,187
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	835	
2	役員賞与	19	
3	自己株式消却額	284	1,139
IV	利益剰余金期末残高		20,848

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	20,848	△0	37,774
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当(注)			△587		△587
剰余金の配当			△538		△538
利益処分による役員賞与(注)			△77		△77
当期純利益			9,329		9,329
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分			△82	82	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			8,043	0	8,042
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	28,891	△1	45,817

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	60,975	—	△1,656	59,319	5,237	102,331
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当(注)						△587
剰余金の配当						△538
利益処分による役員賞与(注)						△77
当期純利益						9,329
自己株式の取得						△82
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,852	28	850	10,730	1,688	12,419
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	9,852	28	850	10,730	1,688	20,461
平成19年2月28日残高(百万円)	70,827	28	△806	70,050	6,925	122,792

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,227	16,108
減価償却費		3,433	3,883
減損損失		885	609
投資有価証券売却益		△5,512	△41
関係会社有価証券売却益		—	△207
投資有価証券評価損		163	32
有形固定資産除売却損		63	74
受取利息および受取配当金		△2,866	△3,576
支払利息		1,941	2,481
持分法による投資利益		△346	△561
売上債権の増加額		△21,705	△11,945
たな卸資産の増加額		△4,868	△3,527
仕入債務の増加額		11,623	9,713
製品補償損失に伴う未払金の減少額		△926	△129
その他		△1,895	△4,822
小計		△2,783	8,091
利息および配当金の受取額		2,920	3,787
利息の支払額		△1,933	△2,446
法人税等の支払額		△3,760	△4,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,558	4,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,042	△6,417
有形固定資産の売却による収入		250	257
投資有価証券の取得による支出		△4,221	△3,515
投資有価証券の売却による収入		8,767	471
連結子会社株式の取得による支出		△23	—
連結子会社株式の売却による収入		—	61
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		1,351	—
貸付けによる支出		△224	△49
貸付金の回収による収入		909	440
その他		△550	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,216	△9,080

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△604	△9,090
長期借入れによる収入		10,548	19,705
長期借入金の返済による支出		△3,758	△4,115
社債の発行による収入		330	—
社債の償還による支出		—	△110
少数株主による株式払込収入		3	3
自己株式の取得による支出		△285	△82
配当金の支払額		△835	△1,126
少数株主への配当金の支払額		△27	△38
その他		△174	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,196	5,075
Ⅳ 現金および現金同等物に係る換算差額		221	221
Ⅴ 現金および現金同等物の増加額		2,076	1,208
Ⅵ 現金および現金同等物の期首残高		4,304	6,380
Ⅶ 現金および現金同等物の期末残高		6,380	7,588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 52社 全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において持分法適用会社であった㈱N a I T Oを子会社化し、㈱新タニガキ、Union Autoparts Mfg.Ph1.,Inc.、広州岡谷鋼機貿易有限公司、天津岡谷鋼機有限公司を新規設立により、連結の範囲に含めております。また、天津岡谷物流有限公司は清算に伴い、山形ホームコンポーネント㈱は株式の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社 17社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー㈱、エイチオーエンジニアリング㈱ほか14社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において山形ホームコンポーネント㈱は株式の一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用の範囲に含めることとし、㈱N a I T Oは子会社化に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流㈱ ミワ鋼材㈱ オカテック㈱ 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 55社 全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において岡谷鋼機（北京）貿易有限公司、SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.、Poland Tokai Okaya Mfg. Sp.zo.o.、UPI REAL ESTATE, INC.を新規設立により、連結の範囲に含めております。また、岡谷ホームコンポーネント㈱は株式の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社 13社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー㈱、エイチオーエンジニアリング㈱ほか10社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において㈱コードーは株式の全部売却に伴い、国際水道コンサルタント㈱は株式の一部売却に伴い、山形ホームコンポーネント㈱、㈱プロワークスは岡谷ホームコンポーネント㈱の株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流㈱ ミワ鋼材㈱ オカテック㈱ 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																												
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Union Autoparts Mfg. Phl., Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL & OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>広州岡谷鋼機貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>		(決算日)	Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日	PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel, Inc.	12月31日	Union Autoparts Mfg. Phl., Inc.	12月31日	Siam Eikou Co., Ltd.	12月31日	PEARL & OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機(株)	12月31日	シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日	香港岡谷鋼機(株)	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機(株)	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機(株)	12月31日	天津岡谷鋼機有限公司	12月31日	広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日	カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日	Siam Suriya Co., Ltd.	12月31日	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Union Autoparts Mfg. Phl., Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL & OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>広州岡谷鋼機貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>岡谷鋼機(北京) 貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. zo. o.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UPI REAL ESTATE, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>		(決算日)	Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日	PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel, Inc.	12月31日	Union Autoparts Mfg. Phl., Inc.	12月31日	Siam Eikou Co., Ltd.	12月31日	PEARL & OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機(株)	12月31日	シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日	香港岡谷鋼機(株)	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機(株)	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機(株)	12月31日	天津岡谷鋼機有限公司	12月31日	広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日	カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日	Siam Suriya Co., Ltd.	12月31日	岡谷鋼機(北京) 貿易有限公司	12月31日	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD.	12月31日	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. zo. o.	12月31日	UPI REAL ESTATE, INC.	12月31日
	(決算日)																																																																																												
Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.	12月31日																																																																																												
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																												
Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日																																																																																												
PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																												
International Mold Steel, Inc.	12月31日																																																																																												
Union Autoparts Mfg. Phl., Inc.	12月31日																																																																																												
Siam Eikou Co., Ltd.	12月31日																																																																																												
PEARL & OKAYA, INC.	12月31日																																																																																												
米国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
香港岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																												
台湾岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																												
韓国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
天津岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																												
広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日																																																																																												
カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
Siam Suriya Co., Ltd.	12月31日																																																																																												
	(決算日)																																																																																												
Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.	12月31日																																																																																												
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																												
Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日																																																																																												
PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																												
International Mold Steel, Inc.	12月31日																																																																																												
Union Autoparts Mfg. Phl., Inc.	12月31日																																																																																												
Siam Eikou Co., Ltd.	12月31日																																																																																												
PEARL & OKAYA, INC.	12月31日																																																																																												
米国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
香港岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																												
台湾岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																												
韓国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
天津岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																												
広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日																																																																																												
カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																												
Siam Suriya Co., Ltd.	12月31日																																																																																												
岡谷鋼機(北京) 貿易有限公司	12月31日																																																																																												
SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD.	12月31日																																																																																												
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. zo. o.	12月31日																																																																																												
UPI REAL ESTATE, INC.	12月31日																																																																																												
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p>																																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>5 役員退職引当金 親会社および一部子会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) ———</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は885百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成17年3月16日 企業会計基準第3号)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する実務指針」(企業会計基準委員会平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は493百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、115,838百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息および受取配当金」(前連結会計年度1,499百万円)ならびに「支払利息」(前連結会計年度1,169百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 28,382百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 29,709百万円
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,621百万円	※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,087百万円
※3	担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 たな卸資産 42百万円 土地 4,412百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,042百万円 投資有価証券 448百万円 <u>合計 7,117百万円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 338百万円 短期・長期借入金 5,138百万円 <u>合計 5,476百万円</u>	※3	担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,421百万円 投資有価証券 565百万円 <u>合計 3,841百万円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 284百万円 短期・長期借入金 2,587百万円 <u>合計 2,871百万円</u>
※4	連結調整勘定を550百万円含めております。	※4	のれんを426百万円含めております。
※5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 445株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式48,990,980株であります。	※5	——
6	偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 270百万円 上海三国精密機械有限公司 166百万円 その他2社 44百万円 <u>合計 481百万円</u> 上記の内、※印は関連会社であります。	6	偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 290百万円 上海三国精密機械有限公司 168百万円 その他3社 136百万円 <u>合計 594百万円</u> 上記の内、※印は関連会社であります。
7	受取手形割引高 2,555百万円 輸出手形割引高 270百万円 受取手形裏書譲渡高 2,193百万円	7	受取手形割引高 2,592百万円 輸出手形割引高 216百万円 受取手形裏書譲渡高 1,202百万円
8	手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 1,172百万円	8	手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 553百万円
9	——	9	参加利益譲渡による売掛金控除額 6,012百万円
10	——	10	当社取引先グループとの取引の一部において、循環取引であるとの理由で、当該取引に係る債務の履行を事実関係が判明するまでの間中断する旨同取引先より通知がありました。当社の債権等66億円のうち当該取引に係る最大約45億円については、今後の同取引先との交渉の展開により損失が発生する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
※1 たな卸資産に関する低価基準による評価損23百万円が売上原価に算入されております。				※1 たな卸資産に関する低価基準による評価損21百万円が売上原価に算入されております。			
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
	土地売却益		64百万円		土地売却益		20百万円
	機械装置および運搬具売却益		12百万円		機械装置および運搬具売却益		13百万円
	計		77百万円		計		34百万円
※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。				※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。			
	建物および構築物除却損		26百万円		建物および構築物除却損		71百万円
	機械装置および運搬具除却損		88百万円		機械装置および運搬具除却損		6百万円
	建物および構築物売却損		2百万円		機械装置および運搬具売却損		2百万円
	機械装置および運搬具売却損		8百万円		その他固定資産除却損		5百万円
	その他固定資産除却損		13百万円		その他固定資産売却損		0百万円
	その他固定資産売却損		2百万円		(無形固定資産)		
	計		141百万円		無形固定資産除却損		23百万円
					計		108百万円
※4 減損損失				※4 減損損失			
当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。				当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。			
当連結会計年度において、当社グループが保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、継続的な地価下落等により、以下の遊休資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				当連結会計年度において、当社グループが保有する資産およびリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化等により、以下の資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価等を使用しております。				なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価等を使用しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
処分予定資産	愛知県 豊川市	土地 建物等	240 130	合成樹脂製品 製造用資産	愛知県 豊川市	土地・建物 機械装置等 リース資産	38 166 133
遊休資産	タイ国	土地	182	処分予定資産	千葉県 市川市	建物 機械装置等	223 47
遊休資産	千葉県 香取郡	土地	142			土地・建物 計	262
処分予定資産	愛知県 名古屋市	建物等	109			機械設備等 計	214
処分予定資産	群馬県 太田市	土地 建物等	14 24			リース資産 計	133
遊休資産	栃木県 小山市他	土地	40			減損損失 合計	609
		土地 計	620				
		建物等 計	264				
		減損損失 合計	885				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	48,990,980	—	46,500	48,944,480
自己株式				
普通株式(株)	445	46,840	46,500	785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

株主総会決議に基づく取得による増加	25,000株
単元未満株式の買取りによる増加	21,840株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式および自己株式

自己株式の消却の処分による減少	46,500株
-----------------	---------

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	587	12	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	538	11	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	587	12	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金および預金勘定 6,542百万円	現金および預金勘定 7,744百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 162百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 156百万円
現金および現金同等物 6,380百万円	現金および現金同等物 7,588百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,595</td> <td>660</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,101</td> <td>505</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,696</td> <td>1,166</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,595	660	934	器具備品	1,101	505	596	合計	2,696	1,166	1,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,762</td> <td>861</td> <td>13</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>790</td> <td>430</td> <td>62</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553</td> <td>1,291</td> <td>75</td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,762	861	13	888	器具備品	790	430	62	297	合計	2,553	1,291	75	1,185
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置および運搬具	1,595	660	934																																		
器具備品	1,101	505	596																																		
合計	2,696	1,166	1,530																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
機械装置および運搬具	1,762	861	13	888																																	
器具備品	790	430	62	297																																	
合計	2,553	1,291	75	1,185																																	
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	475百万円	1年超	1,055百万円	計	1,530百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	433百万円	1年超	828百万円	計	1,261百万円	リース資産減損勘定期末残高	75百万円																				
1年内	475百万円																																				
1年超	1,055百万円																																				
計	1,530百万円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	433百万円																																				
1年超	828百万円																																				
計	1,261百万円																																				
リース資産減損勘定期末残高	75百万円																																				
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>461百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	461百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	458百万円	減価償却費相当額	458百万円	減損損失	75百万円																										
支払リース料	461百万円																																				
減価償却費相当額	461百万円																																				
支払リース料	458百万円																																				
減価償却費相当額	458百万円																																				
減損損失	75百万円																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,703	127,552	102,849
債券	1	1	0
その他			
小計	24,705	127,554	102,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	170	154	16
債券	20	19	0
その他			
小計	190	174	16
合計	24,895	127,728	102,832

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,767	5,504	5

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,215
非上場債券	9
その他	1,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債		20	
社債・金融債		9	
合計		29	

当連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,673	147,066	119,393
債券	1	1	0
その他			
小計	27,674	147,068	119,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	223	185	37
債券	20	19	0
その他			
小計	243	205	37
合計	27,917	147,274	119,356

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
60	41	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,501
非上場債券	9
その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について32百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債	1	19	
社債・金融債		9	
合計	1	29	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>① 取引の内容および利用目的等</p> <p>(1) 当社および連結子会社は、外貨建債権債務取引の将来の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 当社は、一部の長期借入金を対象に、固定金利のものを変動化する金利スワップ取引、ならびに変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 (4) 会計処理に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方針」に記載しているため、省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社および連結子会社は、為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引および短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引は、為替相場・市場金利変動のリスクを有しておりますが、当社および連結子会社は為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、内規(「リスク管理方針」)に基づき取引を行っております。</p> <p>当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部において行っております。</p>	<p>① 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,169百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">27,890百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">5,720百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 合計(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△845百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△2,118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△22,169百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	27,890百万円	③ 小計(①+②)	5,720百万円	④ 未認識年金資産	△4,931百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△115百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△1,519百万円	⑦ 合計(③+④+⑤+⑥)	△845百万円	⑧ 前払年金費用	1,273百万円	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,118百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,531百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">33,224百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">11,692百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△9,204百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 合計(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△1,880百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△21,531百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	33,224百万円	③ 小計(①+②)	11,692百万円	④ 未認識年金資産	— 百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△9,204百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△1,332百万円	⑦ 合計(③+④+⑤+⑥)	1,153百万円	⑧ 前払年金費用	3,033百万円	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,880百万円
① 退職給付債務	△22,169百万円																																				
② 年金資産(退職給付信託を含む)	27,890百万円																																				
③ 小計(①+②)	5,720百万円																																				
④ 未認識年金資産	△4,931百万円																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	△115百万円																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,519百万円																																				
⑦ 合計(③+④+⑤+⑥)	△845百万円																																				
⑧ 前払年金費用	1,273百万円																																				
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,118百万円																																				
① 退職給付債務	△21,531百万円																																				
② 年金資産(退職給付信託を含む)	33,224百万円																																				
③ 小計(①+②)	11,692百万円																																				
④ 未認識年金資産	— 百万円																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	△9,204百万円																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,332百万円																																				
⑦ 合計(③+④+⑤+⑥)	1,153百万円																																				
⑧ 前払年金費用	3,033百万円																																				
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,880百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△403百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△171百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金149百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	903百万円	② 利息費用	420百万円	③ 期待運用収益	△403百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	345百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△171百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,095百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△536百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△358百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△185百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金181百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	804百万円	② 利息費用	403百万円	③ 期待運用収益	△536百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△358百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△185百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	127百万円												
① 勤務費用	903百万円																																				
② 利息費用	420百万円																																				
③ 期待運用収益	△403百万円																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	345百万円																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△171百万円																																				
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,095百万円																																				
① 勤務費用	804百万円																																				
② 利息費用	403百万円																																				
③ 期待運用収益	△536百万円																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△358百万円																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△185百万円																																				
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	127百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年 (定額法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	主として2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左 (定額法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	同左	③ 期待運用収益率	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左	⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	同左 (定額法)																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	主として2.0%																																				
③ 期待運用収益率	主として2.0%																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
② 割引率	同左																																				
③ 期待運用収益率	同左																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	同左 (定額法)																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	594百万円	賞与引当金	430百万円
賞与引当金	432百万円	役員退職引当金	227百万円
役員退職引当金	171百万円	たな卸資産	182百万円
たな卸資産	198百万円	有形固定資産	357百万円
有形固定資産	258百万円	投資有価証券	871百万円
投資有価証券	768百万円	繰越欠損金	2,245百万円
繰越欠損金	3,003百万円	その他	1,290百万円
その他	1,293百万円	繰延税金資産小計	5,605百万円
繰延税金資産小計	6,720百万円	評価性引当額	3,569百万円
評価性引当額	4,918百万円	繰延税金資産合計	2,035百万円
繰延税金資産合計	1,802百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
租税特別措置法の諸準備金	1,043百万円	租税特別措置法の諸準備金	1,302百万円
その他有価証券評価差額金	41,800百万円	退職給付関係	594百万円
繰延税金負債合計	42,844百万円	その他有価証券評価差額金	48,559百万円
繰延税金資産の純額	41,042百万円	繰延税金負債合計	50,455百万円
		繰延税金資産の純額	48,419百万円
(注) 平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	854百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,578百万円
固定資産 - 繰延税金資産	301百万円	固定資産 - 繰延税金資産	733百万円
流動負債 - 繰延税金負債	50百万円	流動負債 - 繰延税金負債	33百万円
固定負債 - 繰延税金負債	42,147百万円	固定負債 - 繰延税金負債	50,693百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%	課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.5%
住民税均等割額等	0.5%	住民税均等割額等	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%
持分法投資損益等	0.8%	持分法投資損益等	1.4%
在外子会社の適用税率の差異等の影響	0.7%	評価性引当額	4.1%
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	7.3%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	1.7%
その他	0.6%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	その他	1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	300,053	99,073	206,951	74,888	64,802	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	—
計	313,373	109,329	216,136	76,576	75,041	790,457	(44,687)	745,769
営業費用	308,180	107,109	211,240	75,333	74,167	776,030	(42,607)	733,423
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出								
資産	116,870	32,321	73,209	43,142	21,120	286,664	132,896	419,560
減価償却費	1,158	24	1,271	605	59	3,119	313	3,433
減損損失	185	—	552	147	—	885	—	885
資本的支出	2,466	54	1,304	1,251	67	5,144	824	5,969

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
 2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,920百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
 3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、151,032百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。
 4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	325,476	119,120	223,180	77,992	745,769

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	370,243	154,565	228,743	80,402	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,242	2,017	1,577	1,924	7,762	(7,762)	—
計	372,486	156,582	230,320	82,327	841,716	(7,762)	833,954
営業費用	365,931	153,989	224,417	80,459	824,799	(6,488)	818,311
営業利益	6,554	2,592	5,902	1,867	16,916	(1,273)	15,642
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出							
資産	126,807	45,340	76,161	46,268	294,577	165,397	459,975
減価償却費	1,374	37	1,548	595	3,555	328	3,883
減損損失	—	—	338	271	609	—	609
資本的支出	3,304	60	1,895	1,028	6,288	950	7,238

(注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,119百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

なお、会計方針の変更（役員賞与および退職給付に係る会計基準等の適用）による営業利益の減少額および増加額につきましては、配賦不能営業費用に含めて表示しております。

3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、174,425百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当連結会計年度より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,476	119,120	223,180	77,992	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	79,758	753,024	(7,254)	745,769
営業費用	321,401	120,211	218,474	78,520	738,608	(5,185)	733,423
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出							
資産	125,275	37,815	77,809	44,101	285,001	134,558	419,560
減価償却費	1,202	32	1,276	606	3,117	315	3,433
減損損失	185	—	552	147	885	—	885
資本的支出	2,516	58	1,315	1,251	5,142	827	5,969

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	673,580	22,910	49,278	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	701,790	27,398	55,604	784,793	(39,024)	745,769
営業費用	689,339	26,910	54,100	770,350	(36,927)	733,423
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
II 資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米：アメリカ、カナダ
 (2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア
 3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,920百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
 4 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、151,032百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	748,716	25,895	59,342	833,954	—	833,954
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	35,401	5,254	6,486	47,142	(47,142)	—
計	784,117	31,149	65,829	881,096	(47,142)	833,954
営業費用	769,301	30,565	64,356	864,223	(45,911)	818,311
営業利益	14,816	583	1,472	16,873	(1,230)	15,642
II 資産	268,674	9,434	22,307	300,416	159,558	459,975

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米：アメリカ、カナダ
 (2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア
 3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,119百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
 なお、会計方針の変更（役員賞与および退職給付に係る会計基準等の適用）による営業利益の減少額および増加額につきましては、配賦不能営業費用に含めて表示しております。
 4 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、174,425百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	124,656
II 連結売上高 (百万円)	745,769
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.7

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	154,606
II 連結売上高 (百万円)	833,954
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.5

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(役員及び個人主要株主等)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	常務取締役 祖父江英夫 の子および その配偶者	—	—	—	直接 0.00	—	—	土地・家屋 の分譲	38	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地・家屋の分譲は市場価格であり、支払条件は一般取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,980円32銭	1株当たり純資産額	2,367円36銭
1株当たり当期純利益	205円96銭	1株当たり当期純利益	190円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	198円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181円44銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	122,792百万円
普通株式に係る純資産額	—	115,867百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	6,925百万円
普通株式の発行済株式数	—	48,944,480株
普通株式の自己株式数	—	785株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	—	48,943,695株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	10,187百万円	9,329百万円
普通株式に係る当期純利益	10,110百万円	9,329百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	76百万円 (76百万円)	—
普通株式の期中平均株式数	49,086,936株	48,965,026株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	△360百万円 (△360百万円)	△444百万円 (△444百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱NaI T O	第1回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付 ・適格機関投資家限定)	平成17年 12月12日	330	(注1)220 (110)	(注2)	なし	平成20年 12月10日
合計	—	—	330	220 (110)	—	—	—

(注) 1 ()内は、内書きで連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内償還予定社債」として流動負債に記載しております。

2 6ヶ月TIBORに年0.20%を加えた利率

3 連結決算日後5年内における償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
110	110	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,448	95,292	1.249	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,345	10,035	1.492	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	23,768	32,334	1.811	平成20年3月 ～ 平成28年10月
合計	132,561	137,662	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,675	5,720	6,585	8,969

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成18年2月28日)		第71期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		869		1,139	
2 受取手形	※2	25,609		26,970	
3 売掛金	※2	135,013		141,373	
4 有価証券	※1	1		1	
5 商品		15,612		18,513	
6 輸入未着品		1,663		2,654	
7 前渡金		2,011		1,168	
8 前払費用		99		104	
9 繰延税金資産		560		662	
10 短期貸付金		5		5	
11 関係会社短期貸付金		1,920		1,275	
12 未収金		9,148		10,335	
13 その他		244		311	
14 貸倒引当金		△667		△412	
流動資産合計		192,095	53.8	204,105	51.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物		8,265		9,649	
(2) 構築物		282		387	
(3) 機械および装置		687		913	
(4) 車輛およびその他の 陸上運搬具		2		2	
(5) 器具備品		366		312	
(6) 土地		7,690		8,877	
(7) 建設仮勘定		131		—	
有形固定資産合計		17,426	4.9	20,142	5.1

区分	注記 番号	第70期 (平成18年2月28日)		第71期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,240		1,897	
(2) 電話施設利用権		32		32	
(3) 工業所有権		0		0	
無形固定資産合計		1,273	0.4	1,930	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	130,535		150,287	
(2) 関係会社株式		8,927		8,149	
(3) 出資金		1,893		2,042	
(4) 関係会社出資金		1,312		1,680	
(5) 長期貸付金		13		7	
(6) 従業員長期貸付金		404		357	
(7) 関係会社長期貸付金		501		257	
(8) 固定化営業債権	※4	6,799		5,094	
(9) 長期前払費用		1,345		3,096	
(10) その他		1,140		1,146	
(11) 貸倒引当金		△6,777		△5,072	
投資その他の資産合計		146,096	40.9	167,047	42.5
固定資産合計		164,796	46.2	189,120	48.1
資産合計		356,892	100.0	393,226	100.0

区分	注記 番号	第70期 (平成18年2月28日)		第71期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	32,903		32,394	
2 買掛金	※2	73,911		81,755	
3 短期借入金		88,048		85,496	
4 未払金		2,278		2,327	
5 未払法人税等		1,340		1,397	
6 前受金		2,249		561	
7 預り金		2,094		2,617	
8 賞与引当金		419		380	
9 役員賞与引当金		—		60	
10 その他		254		75	
流動負債合計		203,499	57.0	207,066	52.7
II 固定負債					
1 長期借入金		19,315		29,803	
2 繰延税金負債		41,805		50,064	
3 退職給付引当金		157		—	
4 役員退職引当金		306		306	
5 債務保証損失引当金		—		211	
6 その他		961		1,010	
固定負債合計		62,544	17.5	81,396	20.7
負債合計		266,044	74.5	288,463	73.4
(資本の部)					
I 資本金	※5	9,128	2.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		7,798		—	
資本剰余金合計		7,798	2.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,244		—	
2 任意積立金					
(1) 買替資産圧縮積立金		1,451		—	
(2) 特別減価償却積立金		60		—	
(3) 配当準備積立金		100		—	
(4) 別途積立金		5,000		—	
3 当期末処分利益				—	
利益剰余金合計		13,480	3.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		60,440	16.9	—	—
V 自己株式	※6	△0	△0.0	—	—
資本合計		90,847	25.5	—	—
負債・資本合計		356,892	100.0	—	—

区分	注記 番号	第70期 (平成18年2月28日)		第71期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,128	2.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	7,798	
資本剰余金合計		—	—	7,798	2.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,244	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—	—	1,362	
特別減価償却積立金		—	—	62	
配当準備積立金		—	—	100	
別途積立金		—	—	9,000	
繰越利益剰余金		—	—	5,678	
利益剰余金合計		—	—	17,447	4.4
4 自己株式		—	—	△1	△0.0
株主資本合計		—	—	34,372	8.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	70,358	17.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	31	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	70,390	17.9
純資産合計		—	—	104,763	26.6
負債・純資産合計		—	—	393,226	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			593,014	100.0		676,848	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		12,987			15,612		
2 当期商品仕入高		570,772			653,304		
合計		583,759			668,917		
3 商品期末たな卸高	※1	15,612	568,147	95.8	18,513	650,403	96.1
売上総利益			24,866	4.2		26,444	3.9
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		2,918			2,995		
2 販売手数料		419			319		
3 役員報酬		180			229		
4 給料・手当および賃金		4,141			4,156		
5 賞与		1,470			1,410		
6 賞与引当金繰入額		419			380		
7 役員賞与引当金繰入額		—			60		
8 退職給付費用		603			△224		
9 役員退職引当金繰入額		45			51		
10 福利費		1,167			1,134		
11 減価償却費		996			1,188		
12 借地借家料		704			680		
13 事務機械費		734			685		
14 業務委託料		1,001			1,142		
15 固定資産税等諸公課		566			613		
16 旅費交通費・通信費		1,024			1,068		
17 交際費・諸会費		354			383		
18 その他		1,854	18,603	3.2	1,252	17,529	2.6
営業利益			6,263	1.0		8,915	1.3

区分	注記 番号	第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		760			782		
2 受取配当金	※2	1,806			2,769		
3 その他		287	2,855	0.5	182	3,734	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,006			1,466		
2 手形売却損		70			128		
3 その他		144	1,220	0.2	322	1,916	0.3
経常利益			7,898	1.3		10,733	1.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	62			0		
2 投資有価証券売却益		5,499			41		
3 関係会社有価証券売却益		—			202		
4 貸倒引当金戻入額		192	5,754	1.0	590	834	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	73			84		
2 減損損失	※7	109			271		
3 投資有価証券評価損		163			30		
4 関係会社有価証券評価損	※5	69			1,081		
5 関係会社貸倒引当金等 繰入額	※6	2,279			831		
6 特別退職金		149			181		
7 その他		273	3,117	0.5	5	2,484	0.4
税引前当期純利益			10,534	1.8		9,082	1.3
法人税、住民税および 事業税		2,293			2,511		
法人税等調整額		2,732	5,026	0.9	1,345	3,857	0.5
当期純利益			5,508	0.9		5,225	0.8
前期繰越利益			891			—	
自己株式消却額			284			—	
中間配当額			490			—	
当期末処分利益			5,624			—	

③ 【利益処分計算書】

		第70期 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,624
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		78	
2 特別減価償却積立金 取崩額		9	88
合計			5,712
III 利益処分数額			
1 配当金		587	
2 役員賞与金		50	
3 任意積立金			
(1) 買換資産圧縮積立金		29	
(2) 別途積立金		4,000	4,667
IV 次期繰越利益			1,045

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第71期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,451	60	100	5,000	5,624
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当(注)								△587
剰余金の配当								△538
利益処分による役員賞与(注)								△50
当期純利益								5,225
自己株式の取得								
自己株式の処分								△82
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)				△39				39
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)(注)				△49				49
特別減価償却積立金の積立					11			△11
特別減価償却積立金の取崩(注)					△9			9
別途積立金の積立(注)							4,000	△4,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)				△89	1	—	4,000	53
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	△0	30,406	60,440	—	60,440	90,847
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当(注)		△587				△587
剰余金の配当		△538				△538
利益処分による役員賞与(注)		△50				△50
当期純利益		5,225				5,225
自己株式の取得	△82	△82				△82
自己株式の処分	82	—				—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)(注)		—				—
特別減価償却積立金の積立		—				—
特別減価償却積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	9,918	31	9,949	9,949
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	3,965	9,918	31	9,949	13,915
平成19年2月28日残高(百万円)	△1	34,372	70,358	31	70,390	104,763

(注) 平成18年5月に定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③ _____</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>⑥ ———</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は109百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は60百万円減少しております。 (退職給付に係る会計基準等) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する実務指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は493百万円増加しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は104,731百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 従来、販売費および一般管理費の「販売手数料」（前事業年度636百万円）、「給料・手当および賃金」（前事業年度24百万円）、「事務機械費」（前事業年度28百万円）および「その他」（前事業年度192百万円）に含めて表示しておりました「業務委託料」は、当事業年度より販売費および一般管理費の内訳科目として区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成18年2月28日)	第71期 (平成19年2月28日)																
<p>※1 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券333百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>	<p>※1 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券484百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>																
<p>※2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,492百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,407百万円	売掛金	27,492百万円	支払手形	391百万円	買掛金	2,617百万円	<p>※2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,331百万円	売掛金	27,668百万円	支払手形	519百万円	買掛金	3,333百万円
受取手形	2,407百万円																
売掛金	27,492百万円																
支払手形	391百万円																
買掛金	2,617百万円																
受取手形	1,331百万円																
売掛金	27,668百万円																
支払手形	519百万円																
買掛金	3,333百万円																
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 12,918百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 13,647百万円</p>																
<p>※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>																
<p>※5 授権株数 普通株式 178,065,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成18年2月27日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、209,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、177,856,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,990,980株</td> </tr> </table>	発行済株式総数		普通株式	48,990,980株	<p>※5 _____</p>												
発行済株式総数																	
普通株式	48,990,980株																
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 445株</p>	<p>※6 _____</p>																
<p>7 輸出手形割引高 270百万円</p>	<p>7 輸出手形割引高 216百万円</p>																

第70期 (平成18年2月28日)	第71期 (平成19年2月28日)																																																																				
<p>8 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>中部合成樹脂工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鋳鋼有限公司</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷エコ・アソート</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,927百万円</u></td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,674百万円</u></td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	中部合成樹脂工業(株)	1,381百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	1,131百万円	(株)新タニガキ	938百万円	(株)新金谷	800百万円	岡谷建材(株)	450百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	383百万円	上海岡谷精密機器有限公司	348百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	344百万円	台湾岡谷鋼機(株)	274百万円	天津虹岡鋳鋼有限公司	270百万円	上海三国精密機械有限公司	166百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	151百万円	(株)岡谷エコ・アソート	125百万円	その他5社	161百万円	<u>小計</u>	<u>6,927百万円</u>	岡谷エレクトロニクス(株)	746百万円	<u>合計</u>	<u>7,674百万円</u>	<p>8 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鋳鋼有限公司</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷エコ・アソート</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>PT. INDONESIA NIPPON</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>STEEL PIPE</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,986百万円</u></td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,300百万円</u></td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	(株)新タニガキ	890百万円	(株)新金谷	800百万円	台湾岡谷鋼機(株)	628百万円	上海岡谷精密機器有限公司	592百万円	岡谷建材(株)	550百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	406百万円	天津虹岡鋳鋼有限公司	290百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	177百万円	上海三国精密機械有限公司	168百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	146百万円	(株)岡谷エコ・アソート	97百万円	PT. INDONESIA NIPPON	91百万円	STEEL PIPE	91百万円	その他5社	147百万円	<u>小計</u>	<u>4,986百万円</u>	岡谷エレクトロニクス(株)	1,313百万円	<u>合計</u>	<u>6,300百万円</u>
中部合成樹脂工業(株)	1,381百万円																																																																				
岡谷ホームコンポーネント(株)	1,131百万円																																																																				
(株)新タニガキ	938百万円																																																																				
(株)新金谷	800百万円																																																																				
岡谷建材(株)	450百万円																																																																				
Okaya Shinnichi Corp. of America	383百万円																																																																				
上海岡谷精密機器有限公司	348百万円																																																																				
Siam Eikou Co.,Ltd.	344百万円																																																																				
台湾岡谷鋼機(株)	274百万円																																																																				
天津虹岡鋳鋼有限公司	270百万円																																																																				
上海三国精密機械有限公司	166百万円																																																																				
PT. ARTOKAYA INDONESIA	151百万円																																																																				
(株)岡谷エコ・アソート	125百万円																																																																				
その他5社	161百万円																																																																				
<u>小計</u>	<u>6,927百万円</u>																																																																				
岡谷エレクトロニクス(株)	746百万円																																																																				
<u>合計</u>	<u>7,674百万円</u>																																																																				
(株)新タニガキ	890百万円																																																																				
(株)新金谷	800百万円																																																																				
台湾岡谷鋼機(株)	628百万円																																																																				
上海岡谷精密機器有限公司	592百万円																																																																				
岡谷建材(株)	550百万円																																																																				
Siam Eikou Co.,Ltd.	406百万円																																																																				
天津虹岡鋳鋼有限公司	290百万円																																																																				
PT. ARTOKAYA INDONESIA	177百万円																																																																				
上海三国精密機械有限公司	168百万円																																																																				
Okaya Shinnichi Corp. of America	146百万円																																																																				
(株)岡谷エコ・アソート	97百万円																																																																				
PT. INDONESIA NIPPON	91百万円																																																																				
STEEL PIPE	91百万円																																																																				
その他5社	147百万円																																																																				
<u>小計</u>	<u>4,986百万円</u>																																																																				
岡谷エレクトロニクス(株)	1,313百万円																																																																				
<u>合計</u>	<u>6,300百万円</u>																																																																				
<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が60,440百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 _____</p>																																																																				
<p>10 _____</p>	<p>10 参加利益譲渡による売掛金控除額 6,012百万円</p>																																																																				
<p>11 _____</p>	<p>11 当社取引先グループとの取引の一部において、循環取引であるとの理由で、当該取引に係る債務の履行を事実関係が判明するまでの間中断する旨同取引先より通知がありました。当社の債権等66億円のうち当該取引に係る最大約45億円については、今後の同取引先との交渉の展開により損失が発生する可能性があります。</p>																																																																				

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
※1 商品期末たな卸高は、評価損23百万円を控除した金額であります。				※1 商品期末たな卸高は、評価損17百万円を控除した金額であります。			
※2 受取配当金には関係会社からのものが、629百万円含まれております。				※2 受取配当金には関係会社からのものが、993百万円含まれております。			
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
			61百万円				0百万円
			0百万円				
			62百万円				
※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。				※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。			
			0百万円				56百万円
			15百万円				1百万円
			3百万円				0百万円
			48百万円				0百万円
			2百万円				2百万円
			2百万円				23百万円
			73百万円				84百万円
※5 関係会社2社に係る株式の評価損であります。				※5 関係会社3社に係る株式の評価損であります。			
※6 関係会社に対する債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。				※6 関係会社に対する債権の回収可能性、および被債務保証先の財政状態等に基づく保証債務の履行可能性を検討し、所要額を貸倒引当金ないし債務保証損失引当金に繰り入れたものであります。			
※7 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、事業目的の変更により、以下の処分予定資産について、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。				※7 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、事業目的の変更により、以下の処分予定資産について、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
処分予定資産	愛知県 名古屋市	建物等	109	処分予定資産	千葉県 市川市	建物 機械装置等	223 47

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	445	46,840	46,500	785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく取得による増加 25,000株

単元未満株式の買取りによる増加 21,840株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却の処分による減少 46,500株

(リース取引関係)

第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛およびその他の陸上運搬具	190	109	80	車輛およびその他の陸上運搬具	166	91	75
器具備品	239	145	93	器具備品	174	104	69
合計	430	255	174	合計	341	196	145
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 70百万円				1年内 58百万円			
1年超 104百万円				1年超 87百万円			
合計 174百万円				合計 145百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 82百万円				支払リース料 62百万円			
減価償却費相当額 82百万円				減価償却費相当額 62百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第70期(平成18年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	1,000百万円	11,750百万円	10,750百万円
関連会社株式	80百万円	1,233百万円	1,152百万円

第71期(平成19年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	1,000百万円	8,300百万円	7,300百万円
関連会社株式	219百万円	1,658百万円	1,438百万円

(税効果会計関係)

第70期 (平成18年2月28日)	第71期 (平成19年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,812百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,072百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△994百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">△720百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△41,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△43,094百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△41,244百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,805百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	170百万円	たな卸資産	86百万円	貸倒引当金	1,812百万円	役員退職引当金	124百万円	投資有価証券	1,446百万円	未払事業税	111百万円	その他	321百万円	繰延税金資産小計	4,072百万円	評価性引当額	△2,223百万円	繰延税金資産合計	1,849百万円	租税特別措置法の諸準備金	△994百万円	退職給付関係	△720百万円	その他有価証券評価差額金	△41,379百万円	繰延税金負債合計	△43,094百万円	繰延税金資産の純額	△41,244百万円	流動資産－繰延税金資産	560百万円	固定負債－繰延税金負債	41,805百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,224百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,946百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,852百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△975百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">△1,329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△48,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△50,496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△49,402百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">50,064百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	154百万円	たな卸資産	86百万円	貸倒引当金	1,224百万円	役員退職引当金	124百万円	投資有価証券	1,795百万円	未払事業税	125百万円	その他	435百万円	繰延税金資産小計	3,946百万円	評価性引当額	△2,852百万円	繰延税金資産合計	1,094百万円	租税特別措置法の諸準備金	△975百万円	退職給付関係	△1,329百万円	その他有価証券評価差額金	△48,191百万円	繰延税金負債合計	△50,496百万円	繰延税金資産の純額	△49,402百万円	流動資産－繰延税金資産	662百万円	固定負債－繰延税金負債	50,064百万円
賞与引当金	170百万円																																																																				
たな卸資産	86百万円																																																																				
貸倒引当金	1,812百万円																																																																				
役員退職引当金	124百万円																																																																				
投資有価証券	1,446百万円																																																																				
未払事業税	111百万円																																																																				
その他	321百万円																																																																				
繰延税金資産小計	4,072百万円																																																																				
評価性引当額	△2,223百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,849百万円																																																																				
租税特別措置法の諸準備金	△994百万円																																																																				
退職給付関係	△720百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△41,379百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△43,094百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	△41,244百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	560百万円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	41,805百万円																																																																				
賞与引当金	154百万円																																																																				
たな卸資産	86百万円																																																																				
貸倒引当金	1,224百万円																																																																				
役員退職引当金	124百万円																																																																				
投資有価証券	1,795百万円																																																																				
未払事業税	125百万円																																																																				
その他	435百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,946百万円																																																																				
評価性引当額	△2,852百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,094百万円																																																																				
租税特別措置法の諸準備金	△975百万円																																																																				
退職給付関係	△1,329百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△48,191百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△50,496百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	△49,402百万円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	662百万円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	50,064百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.4%	住民税均等割額等	0.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%	評価性引当額	9.9%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.8%	住民税均等割額等	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△5.7%	評価性引当額	6.9%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																				
住民税均等割額等	0.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%																																																																				
評価性引当額	9.9%																																																																				
その他	△1.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.8%																																																																				
住民税均等割額等	0.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△5.7%																																																																				
評価性引当額	6.9%																																																																				
その他	△1.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																				

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,853円36銭	1株当たり純資産額	2,140円48銭
1株当たり当期純利益	111円20銭	1株当たり当期純利益	106円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第70期 (平成18年2月28日)	第71期 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	104,763百万円
普通株式に係る純資産額	—	104,763百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	—	48,944,480株
普通株式の自己株式数	—	785株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	48,943,695株

2. 1株当たり当期純利益

項目	第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	5,508百万円	5,225百万円
普通株式に係る当期純利益	5,458百万円	5,225百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	50百万円 (50百万円)	—
普通株式の期中平均株式数	49,086,936株	48,965,026株

(重要な後発事象)

第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第71期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	6,290,023	50,445
新日本製鐵(株)	22,000,000	17,710
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,034	8,810
三井トラスト・ホールディングス(株)	5,695,079	7,523
大同特殊鋼(株)	6,962,780	5,904
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,018	4,636
オークマ(株)	3,372,114	4,599
(株)不二越	4,850,395	2,978
東邦瓦斯(株)	3,785,788	2,173
UFJセントラルリース(株)	338,776	1,978
ブラザー工業(株)	1,230,731	1,919
NTN(株)	1,921,266	1,859
スズキ(株)	511,000	1,660
東京瓦斯(株)	2,117,138	1,407
松下電器産業(株)	560,761	1,340
中部鋼鉄(株)	800,000	1,308
日本碍子(株)	569,649	1,276
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,420	1,179
いすゞ自動車(株)	1,633,145	1,002
三井金属鉱業(株)	1,462,500	978
石川島播磨重工業(株)	1,875,000	888
東京製鐵(株)	441,441	872
日新製鋼(株)	1,590,000	825
丸一鋼管(株)	218,587	821
(株)クボタ	693,693	816
昭和電工(株)	1,810,205	810
東海旅客鉄道(株)	515	731
愛知製鋼(株)	905,000	708
(株)りそなホールディングス	1,980	665
日本車輛製造(株)	2,000,000	662
中部電力(株)	160,325	639
(株)デンソー	136,884	631

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱重工業(株)	870,000	582
新東工業(株)	327,000	545
(株)愛知銀行	39,226	538
(株)日立製作所	633,620	526
(株)小糸製作所	300,437	508
(株)三井住友フィナンシャルグループ	407	468
近畿日本鉄道(株)	1,164,290	454
(株)ティラド	812,218	449
トピー工業(株)	809,255	410
共英製鋼(株)	135,000	395
カネカ(株)	350,000	386
ニチコン(株)	241,288	385
トヨタ車体(株)	167,624	383
高砂熱学工業(株)	364,000	373
愛知時計電機(株)	1,000,000	370
三井造船(株)	780,000	369
前澤化成工業(株)	206,400	367
(株)椿本チェーン	433,800	334
(株)淀川製鋼所	412,577	323
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	968,175	319
オーエスジー(株)	166,028	316
名古屋臨海高速鉄道(株)	6,280	314
(株)オータケ	151,821	302
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300	300
三菱電機(株)	230,000	272
(株)名古屋銀行	358,000	271
(株)大紀アルミニウム工業所	305,280	270
日立金属(株)	191,733	268
名港海運(株)	181,000	262
旭精機工業(株)	846,575	258
(株)ジェイテクト	120,732	252
東北電力(株)	65,244	206
(株)トーエネック	306,819	180
(株)奥村組	275,694	180
(株)アクセル	480	173
愛知機械工業(株)	523,712	169
カヤバ工業(株)	238,758	154
中部国際空港(株)	3,054	152

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
名古屋鉄道(株)	378,382	149
(株)アイ・テック	98,000	149
日立化成工業(株)	53,240	146
ヒロセ(株)	150,000	146
アイホン(株)	63,360	144
中部日本放送(株)	108,900	141
大阪製鐵(株)	55,721	140
日本電話施設(株)	300,000	140
三菱レイヨン(株)	178,000	139
(株)小松製作所	46,150	121
(株)伊藤製鐵所	214,909	121
住友重機械工業(株)	93,588	113
東海東京証券(株)	151,506	108
東陽倉庫(株)	228,000	107
瓜生製作(株)	42,500	106
村上開明堂(株)	112,506	104
(株)中京銀行	261,500	100
みずほ信託銀行(株)	356,347	96
(株)シマノ	26,399	93
クミ化成(株)	473,000	93
ダイジェット工業(株)	301,221	91
(株)竹中工務店	180,410	89
その他214銘柄	8,420,266	3,552
計	100,858,986	148,767

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債(2銘柄)	1	1
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(1銘柄)	20	19
計	21	21

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A) 変動配当非累積型優先株式	100株	1,000
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited 変動配当非累積型優先株式	500株	500
計	—	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,670	2,282	417 (223)	18,535	8,885	618	9,649
構築物	1,167	184	29 (14)	1,323	935	63	387
機械および装置	3,307	439	32 (25)	3,713	2,800	187	913
車輛およびその他 の陸上運搬具	13	—	—	13	11	0	2
器具備品	1,363	90	127 (7)	1,326	1,014	131	312
土地	7,690	1,187	—	8,877	—	—	8,877
建設仮勘定	131	2,626	2,758	—	—	—	—
有形固定資産計	30,345	6,810	3,365 (271)	33,790	13,647	1,000	20,142
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,396	499	172	1,897
電話施設利用権	—	—	—	32	—	—	32
工業所有権	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	2,430	499	172	1,930
長期前払費用	1,390	1,765	—	3,156	28	12	3,127
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。
- 3 長期前払費用の当期末残高には1年内償却予定の前払費用(流動資産)30百万円が含まれております。また、償却は法人税法に規定する方法と同一基準の均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,444	1,071	1,988	1,042	5,484
賞与引当金	419	380	419	—	380
役員賞与引当金	—	60	—	—	60
役員退職引当金	306	51	51	—	306
債務保証損失引当金	—	211	—	—	211

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額669百万円、債権回収による戻入額25百万円および必要性解消による戻入額347百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(流動資産)

① 現金および預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	338
普通預金	507
その他	162
小計	1,007
現金	131
合計	1,139

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェコス(株)	1,718
岡谷マート(株)	1,411
中越合金鋳工(株)	1,096
(株)丸杉	1,031
ハイビックコンポーネント(株)	1,003
その他(林精鋼(株)ほか)	20,709
合計	26,970

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月中	3,157
” 4月中	4,094
” 5月中	10,848
” 6月中	7,174
” 7月以降	1,695
合計	26,970

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷スチール(株)	4,570
トヨタ自動車(株)	4,257
岡谷マート(株)	4,079
(株)竹中工務店	3,722
NTN(株)	3,204
その他(三井造船(株)ほか)	121,539
合計	141,373

滞留状況

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A) 148,654	(B) 58,437	76.3

(注) 滞留日数 = $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

区分	金額	
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)	147,064	
当期中平均月間発生高(B)(百万円)	58,437	
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	42,521
	手形(百万円)	11,121
	前受金等振替(百万円)	3,205
	計(C)(百万円)	56,849
回収率(%)	27.7	

(注) 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

④ 商品および輸入未着品

品目	商品 金額(百万円)	輸入未着品 金額(百万円)
鉄鋼	5,679	13
情報・電機	2,838	724
産業資材	3,049	27
生活産業	3,720	1,889
土地	3,226	—
合計	18,513	2,654

(注) 土地の内訳は次のとおりであります。

	m ²	百万円
愛知県豊田市	13,882	1,089
東京都大田区	1,208	906
名古屋市中区	586	293
大阪市北区	427	293
愛知県岡崎市	2,588	244
その他	4,069	398

(流動負債)

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	4,777
共英製鋼(株)	2,977
中越合金鑄工(株)	1,710
(株)伊藤製鐵所	667
ホーコス(株)	635
その他(岸和田製鋼(株)ほか)	21,625
合計	32,394

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月中	10,142
〃 4月中	8,918
〃 5月中	9,943
〃 6月中	2,935
〃 7月以降	454
合計	32,394

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	6,715
J F E エンジニアリング(株)	3,147
(株)不二越	2,489
大同特殊鋼(株)	2,211
東京製鐵(株)	1,839
その他 (日立金属(株)ほか)	65,351
合計	81,755

⑦ 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	30,481
(株)りそな銀行	9,426
中央三井信託銀行(株)	5,940
(株)みずほコーポレート銀行	5,150
その他 (株)八十二銀行ほか)	34,499
合計	85,496

⑧ 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	5,400
中央三井信託銀行(株)	4,118
兵庫県信用農業協同組合連合会	3,325
(株)三井住友銀行	2,000
その他 (愛知県信用農業協同組合連合会ほか)	14,960
合計	29,803

⑨ 繰延税金負債

科目別	金額(百万円)
固定負債に計上した繰延税金負債	50,064
合計	50,064

(注) 繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳につきましては、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店ならびに 日本証券代行(株)本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店ならびに 日本証券代行(株)本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在における最終株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数 500株以上の株主に対して、新潟県産新米こしひかり2kg、および毎年8月末日現在 における最終株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し て、新潟県産新米こしひかり5kgを贈呈する

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第70期)	自 至	平成17年3月1日 平成18年2月28日	平成18年5月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 至	平成13年3月1日 平成14年2月28日	平成19年5月30日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第67期)	自 至	平成14年3月1日 平成15年2月28日	平成19年5月30日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第68期)	自 至	平成15年3月1日 平成16年2月29日	平成19年5月30日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第69期)	自 至	平成16年3月1日 平成17年2月28日	平成19年5月30日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第70期)	自 至	平成17年3月1日 平成18年2月28日	平成19年5月30日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第71期中)	自 至	平成18年3月1日 平成18年8月31日	平成18年11月29日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書の訂正報告書	(第69期中)	自 至	平成16年3月1日 平成16年8月31日	平成19年5月30日 関東財務局長に提出
	(第70期中)	自 至	平成17年3月1日 平成17年8月31日	平成19年5月30日 関東財務局長に提出
	(第71期中)	自 至	平成18年3月1日 平成18年8月31日	平成19年5月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月14日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

小島公認会計士事務所

公認会計士 小島 慶嗣

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成17年3月16日改正の『退職給付に係る会計基準』等を適用している。
2. (セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報]の(事業区分の変更)に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。
3. 連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係)10に記載のとおり、会社取引先グループとの取引の一部において、循環取引であるとの理由で、当該取引に係る債務の履行を事実関係が判明するまでの間中断する旨同取引先より通知があった。会社の債権等66億円のうち当該取引に係る最大約45億円については、今後の同取引先との交渉の展開により損失が発生する可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士小島慶嗣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月31日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

小島公認会計士事務所

公認会計士 小島 慶嗣

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成17年3月16日改正の『退職給付に係る会計基準』等を適用している。
2. 財務諸表に関する注記事項（貸借対照表関係）11に記載のとおり、会社取引先グループとの取引の一部において、循環取引であるとの理由で、当該取引に係る債務の履行を事実関係が判明するまでの間中断する旨同取引先より通知があった。会社の債権等66億円のうち当該取引に係る最大約45億円については、今後の同取引先との交渉の展開により損失が発生する可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士小島慶嗣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。